

実施設計業務委託仕様書

(長寿命化工事)

I. 委託内容

国土交通省告示第8号による基本設計業務（一部除く）及び実施設計業務と下記に基づく業務

- ① 建築設計
- ② 電気設備設計
- ③ 機械設備設計
- ④ 工事費積算業務（設計図書の作成を含む）
- ⑤ アスベスト含有建材事前調査
- ⑥ その他、本業務に関係する全ての法令等に係る申請書作成及び手続等の本設計に必要な業務
- ⑦ 上記業務に必要な関係官公庁協議、現地調査、立会い、設計審査協議、各種打合せ等の業務
- ⑧ 監督職員及び学校関係者、地元・各種団体等との協議に関する取次ぎ・調整及び設計協議等の業務
- ⑨ その他監督職員が指示する業務

II. 設計条件

共通事項

・工事の実施に必要な詳細な設計図書、工事費内訳書は、建築基準法並びに関係法令に適合した内容のものとすること。併せて、下記の点に留意すること。

（１）構造その他安全性には、十分配慮すること。

（２）意匠は、それぞれの建物の使用目的に合致したものであること。

・計画は、目的の要件を備えるとともに合法的なものとし、工事場所、施工期間及び施工時期等も考慮し、適当な構造、仕上げを選定すると同時に、工事費に対して適正な設計を行うこと。

・計画当初から綿密な連絡を保ち、設計の完全を期すること。

~~→老朽箇所の改修や質的環境の改善を目的とした対象棟の内外部の全面的な改修工事（電気設備及び機械設備を含む）を計画すること。~~

~~→対象棟以外の建物取合部及び対象棟以外の棟の関係する設備改修工事、その他監督職員からの指示による箇所の改修工事（バリアフリー化、電気、機械設備等を含む）を計画すること。~~

~~→対象棟以外も含めた敷地内全体の屋外給水設備（受水槽含む）・排水設備（汚水、雑排水、雨水）・消火設備・電気設備（弱電含む）等の全面見直し改修工事を計画すること。~~

~~→改修等については、関係者等からの要望を聞き取り、監督職員を含めて協議の上、設計内容に反映すること。~~

- ・ 同工事に必要な仕様形態に合った安全な仮設計画を行い設計図書に反映すること。
- ・ 使用材料は JIS 規格品とし、特殊な材料については監督職員の承認を受けること。
- ・ 材料及び仕上げ等の選定に当たっては、将来の保守点検等の難易に配慮すること。
- ~~→内装材（造付け家具を含む）には、VOC（揮発性有機化合物）含有量の少ない材料の使用を原則とする。~~
- ・ ライフサイクルコストの検討、汎用品の採用によりコスト縮減を図ること。
- ・ 環境負荷の低減を図ること。
- （１）周辺環境への配慮 （２）省エネルギー （３）省資源 （４）長寿命化
（５）エコマテリアル （６）適正使用・適正処理
- ・ 工事費は工事予算に合わせて設計することとし、工事費内訳明細書の単価についての算出は、監督職員と十分な打合せを行うこと。
- また、数量内訳明細書も合わせて作成すること。
- ・ ~~概略工事工程表を作成すること。~~については、国土交通省「建設工事における適正な工期設定等ためのガイドライン」等を参考として、適切な工期設定を算定のうえ、作成すること。

Ⅲ. 業務の実施

１. 一般事項

- ・ 設計業務は提示された設計条件、関係法令及び下記適用基準等によって行うこと。
- ・ 工事における重機の据付位置・動線・材料等の搬出入経路を十分検討のうえ、仮設計画図を作成し、設計図書として整備すること。

２. 適用基準等（図書は最新版とする）

①共通

- ~~→官庁施設の基本的性能基準及び同解説~~
- ~~→官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説~~
- ・ 建築設計基準及び同解説
- ~~→建築構造設計基準及び同解説~~
- ~~→建築設備設計基準~~

②設計

- ・ 建築工事設計図書作成基準 建築設備工事設計図書作成基準及び同解説
- ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、~~機械設備工事編~~）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、~~機械設備工事編~~）
- ~~→公共建築設備工事標準図（電気設備工事編、機械設備工事編）~~
- ・ 建築工事標準詳細図
- ~~→建築設備設計計算書作成の手引~~
- ・ 建築積算のための仮設計画標準

③積算

- ・ 建築数量積算基準・同解説
- ~~→ 建築設備数量積算基準~~
- ・ 建築工事内訳書標準書式・同解説
- ~~→ 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）→ 同解説~~
- ・ 公共建築改修工事の積算マニュアル
- ~~→ 公共建築設備改修工事の積算マニュアル~~
- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築工事積算基準の解説（建築工事編、設備工事編）

3. 設計業務の内容

- ①実施設計図の作成
 - ・ 図面目次、配置図、仕上表、平面図、立面図、断面図、伏図、展開図、詳細図
 - ・ その他別途指示するもの
- ②建築構造書の作成
 - ~~→ 構造図、リスト図~~
 - ~~→ 数量算出表~~
 - ~~→ 単価算出表~~
 - ~~→ その他別途指示するもの~~
- ③設計図書の作成
 - ・ 内訳書（備考欄に設計単価の算出根拠を記載する）
 - ・ 特記仕様書
 - ・ 数量計算書
- ④アスベスト含有建材事前調査報告書の作成
- ⑤その他別途指示するもの

4. 積算業務の内容

- ①内訳書
 - ・ 内訳書の書式については、Excel 形式で作成すること。
 - ・ 積算数量算出書を作成すること。
 - ・ 採用単価は、茨城県営繕単価、刊行物単価、メーカー見積の順番で採用すること。刊行物単価の採用については、単価の比較（建設物価と積算資料、建築コスト情報と建築施工単価）を行うこと。
 - ・ 工事発注前に最新号の単価に入れ替えること。
- ②見積書
 - ・ 専門業者等の見積書及びカタログ等は、原則 3 社以上とし、見積比較表を作成すること。
 - ・ 見積書、カタログ等は実績価格の調査を行い、掛率を決定し報告書を作成すること。
- ③工事の分割発注
 - ~~→ 工事を分割発注する場合、監督職員の指示に従い、分割発注毎に設計図書を作成すること。~~

④参考図書

- ・単価決定図書及び積算算出根拠図書の写しを該当箇所にマーキングして提出すること

IV. 成果品

成 果 品 名 称	提出部数	寸法等	形態等	備考
設計図の原図	1 部		CD-ROM	JWCAD、PDF 版
設計図（製本）	1 部	A1	製本	表紙、背表紙文字入れ
設計図（縮小版）	1 部	A3	製本	表紙、背表紙文字入れ
内訳書（金入り）	1 部	A4	ファイル	Excel 形式電子データ (CD-ROM)
内訳書（金抜き）	1 部	A4	ファイル	
特記仕様書	1 部		ファイル	
数量計算書	1 部	A4	ファイル	Excel 形式電子データ (CD-ROM)
単価決定根拠資料	1 部	A4	ファイル	
見積書、カタログ等	1 部	A4	ファイル	
各種技術資料	1 部	A4	ファイル	
打合せ記録簿	1 部	A4	ファイル	
工事概略工程表	1 部	A3	ファイル	Excel 形式電子データ (CD-ROM)
法令等に基づく申請図 書及び許可書	1 部		ファイル	
契約書、本特記仕様書に 記載のある書類	1 部		ファイル	
その他、指示する書類	指示による			

※上記成果品のうち電子データにて納品できるものは提出部数以外に CD-ROM にて

1 部提出する。※報告書の製本は、監督職員の承認後に作成する。

V. その他

- ・成果品には、特定の製品名、製造所名またはこれらが推定されるような記載をしてはならない。ただし、これにより難い場合は、あらかじめ監督職員と協議し、承諾を得なければならない。
- ・本業務における成果品の内容については、発注者が自由に公表することができるものとし、該当施設の完成図の作成及び完成後の維持管理、改築、増築に使用することができるものとする。
- ・業務完了後 10 年間は受注者において成果品の設計図書等の写しを保存する。ただし、監督職員が保存の必要なしとして指示した場合はこの限りではない。